

こども食堂への取組

Efforts for “Kodomo Syokudo” (Dining Room for Children)

沖 本 久 恵

OKIMOTO Hisae

本稿の目的は、こども食堂の課題について、その開設から運営について筆者が実際に取り組んだ内容から見直し、今後の在り方について検討することである。結果として、こども食堂の課題については、地域とのつながりを深め、協力者を得ることが、課題解決につながり、継続的な運営を図るためには、参加者自身が主体的に活動できる内容の工夫が必要であることが明確になった。今後の具体策としては、地域とのつながりを深める手段として、こども食堂で行っていることを地域にPRする「こども食堂便り」を発信し、こども食堂での活動について広く理解・協力を得ること。参加者自身が主体的に関わる内容の工夫として、参加者の率直な意見や感想を直接聴くだけでなく、自由ノートに記載してもらうなどから考えていくこと。さらには、会場としているお寺で取り組まれているひとり親への支援、ベトナムからの移住者の方々と連携などから、新たな地域とのつながりを作っていくことにより、こども食堂の機能をより深めていきたい。

はじめに

子どもの貧困化、高齢化社会、多発する災害等から、地域交流の必要性が求められている昨今である。そのような中で、「子ども食堂」が地域交流拠点のひとつとして急増している。NPO法人全国こども食堂支援センター・むずびえの調査（2019）によるとこども食堂は、2016年に319か所であったものが、2018年には2,286か所と2年で7倍以上、約2,000か所増加し、利用している子どもたちは延べ約100万人以上であるとしている。さらに2019年には3,718か所と急増している¹⁾。また、農林水産省では、子どもたちにこれまで地域交流の場は、自治会、町内会、婦人会、青年団、子ども会などの地縁団体が主な担い手であったが、特にこども食堂は自治体や社会福祉協議会の直営や委託ではない独立した法人等による運営によるものが増えていると報告している²⁾。

こども食堂がこのような急増したのは、NPO法人全国こども食堂支援センター・むずびえの理事長である湯浅 誠氏が、NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長の栗林知絵子氏らとともに、2016～2018年に「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー」を企画・実施した成果であると考えられる。湯浅（2019）は、この全国ツアーが「子どもの貧困対策」のみならず、「地域交流拠点」としてのこども食堂の機能の認識を広めることを目的としたものであることを「企画書」に示して述べている³⁾。本県においても、2017年から実施され、2018年には県内3か所で開かれ、こども食堂の運営を考えている人、ボランティアをしたい人など多くの人が集い、こども食堂への理解や運営にあたってのノウハウを学ぶ場となった。その結果、本県のこども食堂の数の推移は、2015年4か所、2016年17か所、2017年34か所、2018年64か所、2019年現在約70か所となった⁴⁾。

筆者も2018年の「広がれ、こども食堂の輪！全国ツアー in 広島」に参加したことをきっかけに2019

年4月から、こども食堂に取り組むこととした。そこで、本稿では、こども食堂の課題について、その開設から運営について取組の実際から見直し、今後の在り方について検討する。

1 こども食堂を始めるにあたって

(1) こども食堂の目的

こども食堂の定義として、湯浅（2019）は、「こども食堂とは、子どもが一人でも安心して来られる低額または無料の食堂を広く指すとし、たとえば一人暮らし高齢者の食事会が子どもにも開かれていれば、それも該当する。食事を提供しつつ、子どもが子ども同士、そして多様な大人たちとつながる経験・交流・気づきの場である」としている⁵⁾。また、農林水産省は、食育の推進という観点から「こども食堂」を子どもにとって貴重な共食の機会、地域コミュニティの中での子どもの居場所としている⁶⁾。筆者は学校給食に携わってきたことから、子どもにとっての共食は、子どもの食歴（これまで食べてきた物や経験など）を豊かにし、社会性を身に付ける場としてとても大切であると考ええる。例えば、核家族で親自身の「食」への関心が低いと、子どもの食歴は狭くなりがちであるが、保育所給食や学校給食で初めて食べる食べ物や料理に対しても食べようとする意欲をもつことができるのは、保育所給食や学校給食という家庭以外の共食の場だからこそである。そこでこども食堂を開設するにあたって、まず、家族や同年齢の人との共食以外に、多様な大人たちとつながる経験・交流・気づきの場となるこども食堂で、楽しく食べる子どもの育成の一助となる場づくりをたいと考えた。次に、食を通じた地域のコミュニケーションの場の提供をしたいと考えた。筆者の居住地域であるF町は広島都市圏である。約60年前に広島市のベッドタウンとして最も早く県の分譲団地ができた町であり、その頃の親世代が今では80歳代の高齢者となり多くいる一方、広島市への通勤等の便利の良さから、孫世代（子育て世代）がUターンまたはIターン居住し、高齢者と子育て世代が混在する地域となっている。しかし、互いに顔を知らない、名前を知らない人が多い。そのような中、2018年7月には、これまで経験したことのない水害に遭い、改めて地域連携の在り方を見直す必要性を感じるようになったからである。

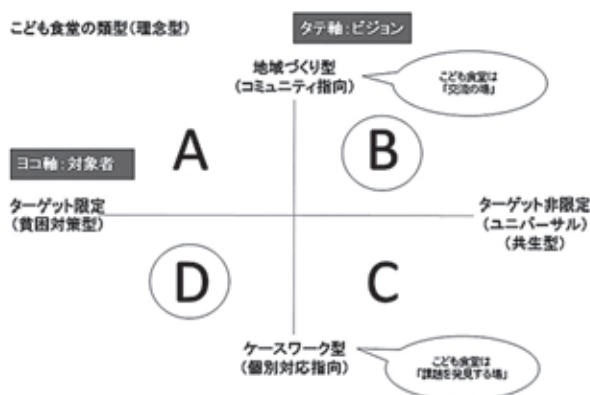
さらに、管理栄養士養成課程の大学生が、近い将来、管理栄養士として社会に貢献できる資質・能力の育成を図りたいと考えた。人は一生食べ続けることから、管理栄養士の職場はライフステージごとであり、献立作成能力及び調理技術の向上はもちろんのこと、小さい子どもから高齢者の方まで、また健康な方や疾病のある方など様々な人との関わりが必要である。しかし、学生の多くは、幅広い年齢層の方々とふれあう機会がなく、学生自身コミュニケーション能力が足りないと感じている者が多い。このことから、地域の方々とふれあいの場を活用し、コミュニケーション能力を磨く場とさせたいと考えた。

以上のことから、こども食堂の目的を次の3つとした。

- (1) 食事を通じたコミュニケーションの場の提供
- (2) 楽しく食べる子どもの育成の一助となる場づくり
- (3) 大学生の社会に貢献できる資質・能力の育成

(2) こども食堂のタイプと名称

湯浅（2018）は、多様にあるこども食堂を運営者の理念型で4つタイプに分けている⁷⁾。



A型は対象者を貧困家庭の子どもとした交流の場とするもの、B型は対象者を限定せず地域交流の場とするもの（共生食堂）、C型は対象者を限定しないが食を通じた信頼関係を基に個別に対応（学習支援や相談等）の場とするもの、D型は対象者を貧困家庭の子どもとした個別対応する場（ケア付き食堂）とするものである。こども食堂の運営者が目指しているこども食堂のタイプの多くは、B型とD型であると考えられる。筆者が運営する食堂は、高齢者と子育て世代が混在する地域での食を通じた交流を目指していることからB型の共生食堂に当たり、名称には「〇〇こども食堂」とは名乗っていない。

(3) 行政への相談・申出

こども食堂では、衛生管理と危機管理の徹底が絶対である。しかし、営利目的ではないこと、特定かつ多数の者に対して継続的に食事を提供するものではないことから営業許可等の届出は必要ないが、衛生管理に関しての相談・指導助言を受けるため、活動地域の保健所に申し出ておくことは必要と考え挨拶に行き、こども食堂を開設する旨を報告した。また、町役場の福祉保健部、町教育委員会に行き、こども食堂の運営について相談に行った。福祉保健部では、町内にはこども食堂が1つもないこと、子育て支援のひとつとなることから、こども食堂を開設することへの理解を得ることができた。教育委員会では、近隣の小・中学校におけるチラシの配付についての了解を得たが、開催時間については町で定めている子どもの帰宅時間内（4～9月：18時、10～3月：17時）で行うように指導があった。このことから、土曜日の昼食の提供（月1回）とした。また、学習支援活動を望まれた。

2 こども食堂の運営の実際と課題

「こども食堂」が短期間で3,700か所余りにも急速に展開したのは、「誰でも始められる」ということが非常に大きな理由である。一方で、大西（2018）は、ボランティアベースで行われているこども食堂においては、できるだけ経費を押さえないことから、運営上の課題として、

- ・場所（無償提供の場合は持続的に貸してもらえるかどうか、借りる場合はその費用）、
- ・人（ボランティア体制なら人件費はかからないが、定期的に関わるコアメンバーの確保は必須）、
- ・食材（寄付で全部調達可能なら費用はかからないが管理や貯蔵・在庫整理等は必須、購入する場合はその費用）
- ・その他必要な費用（宣伝、備品、保険等）の項目を挙げている⁸⁾。

こども食堂の運営に携わるNPO法人「フードバンク北九州ライフアゲイン」（北九州市）の原田昌

樹理事長は、西日本新聞のこども食堂休止の記事の中で「こども食堂の運営には食べ物、ボランティアスタッフ、お金が必要だが、何より子どもが集まらないと始まらない。失敗例を教訓にして、子どもが集まるように工夫する必要がある」と訴えている⁹⁾。こども食堂の継続的な運営を図るために、これら課題について、実際の運営状況から見直していく。

(1) 場所

本県で開設しているこども食堂は、居住している民家で行ったり、メンバーの方が営んでいるお店を使って行ったり、公共施設や福祉施設を定期的に借りたり、様々な工夫でこども食堂が運営されている。筆者が、こども食堂の運営を考えた際は、自分が居住している地域の集会所が近く準備しやすいこと、小さな公園もあることから子どもも集まりやすいことから、地域の集会所で行うことにした。しかし、第1回目を実施して、ある程度の広さがある台所ではあるが、他の利用者の物置にもなっており、置いてあるものを除いてスペースを作らなくてはならないこと、調理器具や食器類が十分でなくその都度運ぶ必要があることは、結構負担に感じるものであった。さらに、地域住民でありながら使用料500円が必要であった。

しかし、場所を提供してくれる人が現れた。こども食堂の開催についてのチラシを近隣の小学校で配付していただいたところ、チラシを見た保護者の方から連絡があり、「このような福祉活動ならば、是非、うちの寺を使って欲しい」と申し出てくださった。早速に見学させていただくと、調理器具等がそろった広い台所とゆったりと食事ができる部屋がある上、子どもたちが遊ぶ場として本堂を使わせていただけるとのこと、しかも無料とのことであった。このお寺では、他にヨガやダンス、英語教室などにも場所を提供しており、他の催しに参加している子どもや保護者の方々が、こども食堂ができることを楽しみにし、参加してくださった方もいた。また、近くに住む一人暮らしの高齢者の方は、お寺の掲示板を見て参加され、毎回来てくださっている。参加者を募るためのチラシ配付から思わぬ効果があったことから、こども食堂の開設にあたっては、事前にチラシの配付などを行い、地域とつながりをもっていくことが必要である。

(2) 人（運営者側）

こども食堂を運営するにあたっては、仲間が必要である。調理、受付、参加者との交流など役目はたくさんあり、定期的に関わるコアメンバーとなる人の確保は必須である。筆者の場合は、この地域で学校給食に携わってきた仲間がコアメンバーとしている。さらに学生ボランティアもメンバーが入れ替わっても常にいることから、運営者側の人の確保はできている。なお、コアメンバーは学生の調理指導も行っている。

(3) 食材

広島市にあるこども食堂の多くは、広島市内にあるフードバンクを利用している。無料で食材をいただけるのはありがたいが、定期的に取りに行かなくてはならないこと、何をいただけるのか事前にわからないこと、使いにくい物があることから、筆者のところでは利用していない。近隣の青果店とスーパーマーケットにできるだけ安価で購入できるように依頼をしている。また、広島こども食堂支援センターにおいては、企業等と連携し、企業のご厚意による食品・食材（以下、食品等）の提供に関する情報を共有し、食品等と各こども食堂からの依頼をマッチングさせる機能を果たしている。希望する食品等とこども食堂の開催日がうまく合えば、提供していただくことができる。また、広島こども食堂支援センターでは、新しい動きとして、岡山県に本部を置くスーパーマーケットが食品ロス削減のためフードバンクを通してこども食堂等の施設へ提供していた食品等を、フードバンクを通さ

ずに直接、各施設が各店舗に取りに行く「ハローズモデル」¹⁰⁾を広島県でも実施できるように動き、連携の仕組みづくりを行っている。近くの店舗に直接取りに行くことで、野菜などの生鮮食品の提供も可能ではないかと期待するところである。さらに、広島県のNPO法人「仲間たちの砦」から、瀬戸内海で獲れた魚介類や海藻類の無償提供がある。魚介類を無償提供する法人は、全国的にも珍しく広島独自のものと考えられる。この法人の代表者である半田浩士氏は漁師であるが、瀬戸内海で漁獲されても昔から食べる習慣がない魚や海藻（例えば、広島地域ではボラやアカモクなど）、一時的に大量に漁獲される魚や大きくなり過ぎた魚介（例えば、アイゴやコノシロ、ヨリエビなど）など市場には出さない魚介類、漁業として成り立たない量の魚介類を独自に加工・保存し、こども食堂や被災地へ無償に提供して下さっている。この食材を利用することは、食品ロスにつながることもあることから、各こども食堂では調理の工夫をし、積極的に利用している。食事を提供する際には、お米が必ず必要であるが、米の提供は頻繁には無いが、筆者が開設しているこども食堂はお寺を会場として使わせていただいていることから、お寺のご厚意で米をいただいており、食材料費節減に大いに助かっている。このように各こども食堂では、地域への呼びかけや子ども食堂支援センター等との連携、さらには協力者から食材を無料または安価で購入し、食材費を抑えるように努めている。しかしながら、共生食堂タイプのこども食堂のほとんどは、予約制ではなく、気軽に参加できる形をとっていること、学生ボランティアには無料で食事提供をしていることから、多めに食材を用意するため、ある程度の赤字は覚悟の上で行っている。このことから助成金の活用も必要であろう。また、参加者数が多いほど一食単価を低くすることはできるが、会場の広さや運営側の人の確保などから、一定のこども食堂の参加者数（参加費）が確保し、赤字を最小限に押さえることできる見通しをもって食事内容を考慮する必要がある。

(4) その他必要な費用

その他必要な費用として、宣伝、備品、保険等が必要である。本来、これらの費用も考えて参加費を設定する必要があるが、一般的な参加費（大人300円、子ども無料か100円）を参考に設定するところが多い。筆者も、食材費のみを考え、一般的な参加費を参考に、幼児・小学生100円、中学生200円、高校生以上300円としたが、実際には中・高学生の参加はこれまでは無い。その他必要な費用は持ち出しとなりがちであることから、助成金の活用等が必要となる。

(5) 子どもが集まる工夫

子どもが集まる工夫とは、子どもたちがこども食堂に行くとき楽しいことがある、こども食堂でできることがあると感じさせることであろう。それが、「来てよかった」になり、子どもの居場所となると考える。加藤（2019）は、食育を推進する農林水産省の視点からこども食堂の基本的な要件を導き出し、こども食堂は地域コミュニティにおいて共食を経験できる子どもの居場所と捉えた上で、子どもの居場所づくりの場面における子どもの最善の利益を考慮する関わりを3つの視点で示している¹¹⁾。

- ①子ども一人ひとりの唯一性・固有性を尊重する。
- ②子どもの気持ちや意見を受け止める（聴く）。
- ③子どもを主体とした関係づくりへ動き出す。

この3つの視点から、これまでの取組を振り返ってみると、子どもたちが一番主体的に関わり、個性を出し、満足感を味わっていたのは、食後のおやつ作りである。食後の楽しみとして、ランチオンマット作りやバルーンアートをしたり、手作りの食べ物カルタや魚釣りゲームで遊んだり、学生との交流の中で各自がそれぞれに楽しむ様子がみられていた。しかし、おやつ作りは、2歳児から10歳児が揃って同じことに取り組むことができ、自分でできることを楽しみながらも、互いに評価しあう様

子が伺えた。学生は、子ども一人ひとりができるように準備に工夫をし、段取りをし、声かけをしながら、見守っている姿は、“あなたがここに来てくれることが学生の学びの手助けになっている”とする加藤の学生のいる子ども食堂の特徴¹²⁾を醸し出していると考える。保護者の方は、子どもが一生懸命に作る姿を喜んでスマホで写真を撮り、高齢者の参加者はそれを微笑ましく見ながらも調理のコツを教えている。ここには、柴田が「多世代コミュニティ」とする血縁関係がない子どもと高齢者との間の対面コミュニケーションができています。

筆者は、こども食堂の目的のひとつとして、楽しく食べる子どもの育成の一助となる場づくりを挙げているが、様々な食材を美味しく調理し提供することはもちろんのこと、おやつ作りを取り入れることで、日常生活に必要な知識や技能を家族以外の人々との交流の中から伝授される機会を与える場所となり、林（2016）が言うこども食堂での生活技能体験の可能性¹³⁾を広げるものとなるであろう。

おわりに

本稿においては、こども食堂運営上の課題をこども食堂への取組の実際から見直し、今後の在り方について検討した結果、地域とのつながりを深め、協力者を得ることが、課題解決につながり、継続的な運営を図ることができることが明確になった。地域とのつながりを深める手段として、こども食堂で行っていることを地域にPRすることが考えられる。お便りを発信し、こども食堂での活動について理解・協力を得る試みも必要であろう。また、筆者が居住する町には、他にこども食堂がないことから、開設したいと思っている人の発掘にもつながるのではないかと考える。実際に、やってみただけでどうしてよいかかわからないと尋ねてきた人もいます。

現在、町教育委員会が望む学習支援は、その対象者がいないことから行っていない。また、こども食堂の本来の役割のひとつである「貧困対策」になっているかは定かではない。しかし、課題を抱える子どもたちだけではなく、子育てについて話し合いたいママや一息つきたいママ、子どもが苦手なものを進んで食べる料理の作り方を知りたいママ、子どもと一緒に気軽に昼ご飯を食べに行きたいパパ、バランスの良い食事を食べに来る一人暮らしのおじいさん、子どもが遊ぶ姿を見て楽しむおばあさんなど、多様な人が集って少しずつではあるが、つながりが深まって、互いにほっこりとした時間を過ごすことができているように思う。今後はさらに、お寺で取り組まれているひとり親への支援、ベトナムからの移住者の方々との連携などから、コラボした企画が考えられ、新たな地域とのつながりを作っていくことができ、こども食堂の機能をより深めていきたいと考える。

引用・参考文献

- 1) NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ「全国箇所数調査2019年版」
<https://musubie.org/>
- 2) 『子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集～地域との連携で食育の環が広がっています～』農林水産省、平成30年3月、p.6
- 3) 湯浅 誠（2019）「こども食堂の過去・現在・未来」『地域福祉研究』No 47, pp.16-17
- 4) 広島県におけるこども食堂の数の推移は広島こども食堂支援センター調べによるものを聴き取り。（2019年10月30日）
- 5) 3)に同じ。
- 6) 「こども食堂と連携した地域における食育の推進」農林水産省HP、消費・安全局消費者行政・食育課 www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html 令和元年10月30日時点

- 7) 湯浅 誠 (2016) 「「こども食堂」の混乱, 誤解, 戸惑いを整理し, 今後の展望を開く」『Yahoo! ニュース』2016.10.16 掲載記事
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/>
- 8) メディア・マスコミ「現代ビジネス」 「全国に急拡大する「子ども食堂」に, いま圧倒的に足りないもの「子どもの貧困対策法」成立から5年」大西 連, 2018/ 4/12
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/55204?page=2>
- 9) 西日本新聞「「子ども食堂」急増の陰に“大人の都合”で休止も 資金や人手不足継続へ模索続く」2018.4.4 朝刊掲載記事
https://www.nishinippon.co.jp/feature/tomorrow_to_children/article/405899/
- 10) 井出 留美 (2018) 「子ども食堂へ食品を寄付するスーパーのフードバンク 1 店舗月10~15万円の破棄コストと食品ロスを削減」『Yahoo! ニュース』2018.4.5 掲載記事
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/>
- 11) 加藤 悦雄 (2019) 「子ども食堂が拓く新たな生活支援の形ー子どもを主体としたつながりに向けてー」, 『日本家政学会誌』646 (Vol.70) No.2 pp.102~109 日本家政学会
- 12) 柴田 悠 (2017) 新しい多世代コミュニティー政策対象としての可能性と課題, 『せめぎ合う親密と公共ー中間圏というアリーナ』京都大学出版会, pp.135-161
- 13) 林 淑美 (2016) 「子ども食堂での生活技能体験の可能性」日本家庭科教育学会第59回 大会ポスター発表

〈キーワード〉

地域交流拠点, 子どもの居場所, 主体的な関わり, 地域とのつながり, 大学生の学び

沖本 久恵 (健康栄養学部管理栄養学科)

(2019. 11. 5 受理)